

平成28年度

居宅介護支援/介護予防支援

# 集団指導資料

(本編)



平成29年2月23日

岡山市 保健福祉局 事業者指導課

# 目 次



日時：平成29年2月23日（木）

場所：百花プラザ 多目的ホール

《ページ》

1	お知らせ	1
	➢ 給付管理事務取扱いの変更	
	➢ 特定事業所集中減算の取扱い（平成28年度後期）	
2	特定事業所集中減算	14
3	主な関係法令・通知等	33
4	Q&A	44
5	人員・運営基準	48
	➢ 居宅介護支援の具体的取扱い方針	
	➢ 個人情報の保護	
6	介護報酬の概要	70
7	モニタリングに係る「特段の事情」の取扱い	93
8	案内・資料	96
	➢ 介護支援専門員の研修	
	➢ ステップ台付手すりの取扱い	
	➢ 定期巡回・随時対応サービス	
	➢ 訪問介護	
9	様式	114



## 事業者指導課（訪問通所事業者係）からのお知らせ

### 1. 各種書類の提出期限について

- ① 平成28年度後期の特定事業所集中減算について

平成29年3月15日（水）

厳守

※算定の結果80%を超えたか否かに関わらず、全事業所は判定結果の届出を行ってください。  
（80%を超えなかった場合は、FAXによる提出も可）

- ② H29年4月1日適用開始の体制届

平成29年3月15日（水）

厳守

◆『変更届』『体制届』に係る必要書類・提出方法は、ホームページに掲載しています。

・『変更届』

[http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasidou/jigyousyasidou\\_00119.html](http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasidou/jigyousyasidou_00119.html)

・『体制届』

[http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasidou/jigyousyasidou\\_00122.html](http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasidou/jigyousyasidou_00122.html)

### 2. 疑義照会（質問）について

今回の集団指導に係る内容のものに限らず、疑義照会・質問等については、「質問票」によりFAXにて、送信してください。

### 3. 多職種連携会議について

岡山市内の6つの福社区別に、年に2～3回開催されている会議です。

既に、ご存知かつご参加くださっている、介護支援専門員の方もいらっしゃると思いますが、都度、介護支援専門員協会や主要メンバーから、ご案内されているようです。  
どなたでもご参加いただけるとのことなので、ぜひご検討ください。

★詳細は、下記よりご確認ください。

【岡山市 医療政策推進課 トップページ】

[http://www.city.okayama.jp/hofuku/hokenfukushiseisaku/hokenfukushiseisaku\\_00001.html](http://www.city.okayama.jp/hofuku/hokenfukushiseisaku/hokenfukushiseisaku_00001.html)

来年度（平成30年度）には、  
3年に1度の、大規模な  
介護保険制度改正があります。



岡山市内指定居宅介護支援事業所管理者 様  
岡山市地域包括支援センター長 様  
岡山市内指定小規模多機能型居宅介護事業所管理者 様

岡山市長 大森 雅夫  
(公印省略)

暫定居宅サービス計画・介護予防サービス計画でサービス利用していた場合の  
給付管理事務取扱いの変更について

平素より、本市介護保険行政の推進にあたりましてご協力をいただき、お礼を申し上げます。

さて介護保険法改正に基づき、本市では平成 29 年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」という。）を開始し、予防給付サービスのうち訪問介護、通所介護が総合事業に移管されます。

あわせて国から「総合事業におけるケアプランの自己作成（自己作成扱いを含む）は想定されていない」との考え方が示されたことから、従前行ってきた「自己作成扱い(※)」事務処理の継続が不可能となる一方、見込みと異なる認定結果が出た場合には、一部利用サービスを全額自己負担とする例示がなされているところです（別紙 1 参照）。

本市では、暫定の居宅介護サービス計画・介護予防サービス計画（以下「暫定ケアプラン」という。）があるにも関わらず、一部利用サービスが全額自己負担となる事態を可能な限り回避するため、暫定ケアプラン作成によりサービスを利用後、見込みと異なる認定結果が出た場合の取扱いを、これまでの保険給付サービス利用の場合も含め下記のとおり変更しますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

※自己作成扱い・・・認定申請中に暫定ケアプラン作成によりサービス利用後、見込みと異なる認定結果が月を超えて出た場合に、当該暫定ケアプランを自己作成したプランとみなし市から給付管理票を国保連に提出することで被保険者に給付がなされるようにするもの

記

- 1 対象となる暫定ケアプラン 認定申請中に暫定ケアプランを作成したが、見込みと異なる認定結果が出た場合のすべてのケアプラン

2 運用方法

廃止	市が給付管理票の提出を行う「自己作成扱い」の取扱い事務（別紙 2）
新設	暫定ケアプランの引き継ぎを受けた地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所が、認定結果後にサービス開始日を暫定サービス開始日に遡及して「居宅・介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書（以下「計画作成依頼届出書」という。）」を提出し、給付管理票の伝送を行う。

3 適用年月日 平成 29 年 4 月 1 日

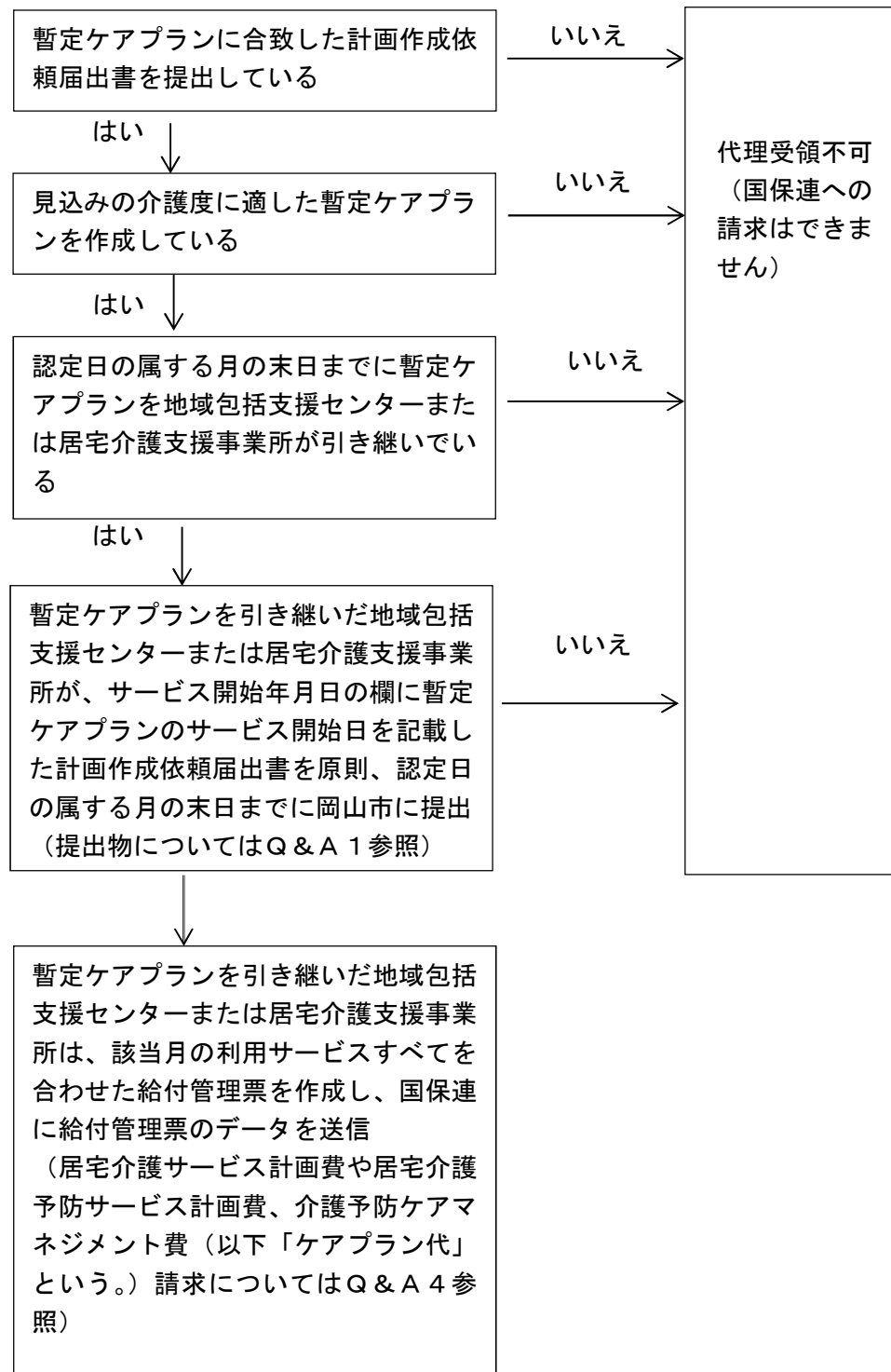
◆問合せ先

岡山市保健福祉局介護保険課 管理係

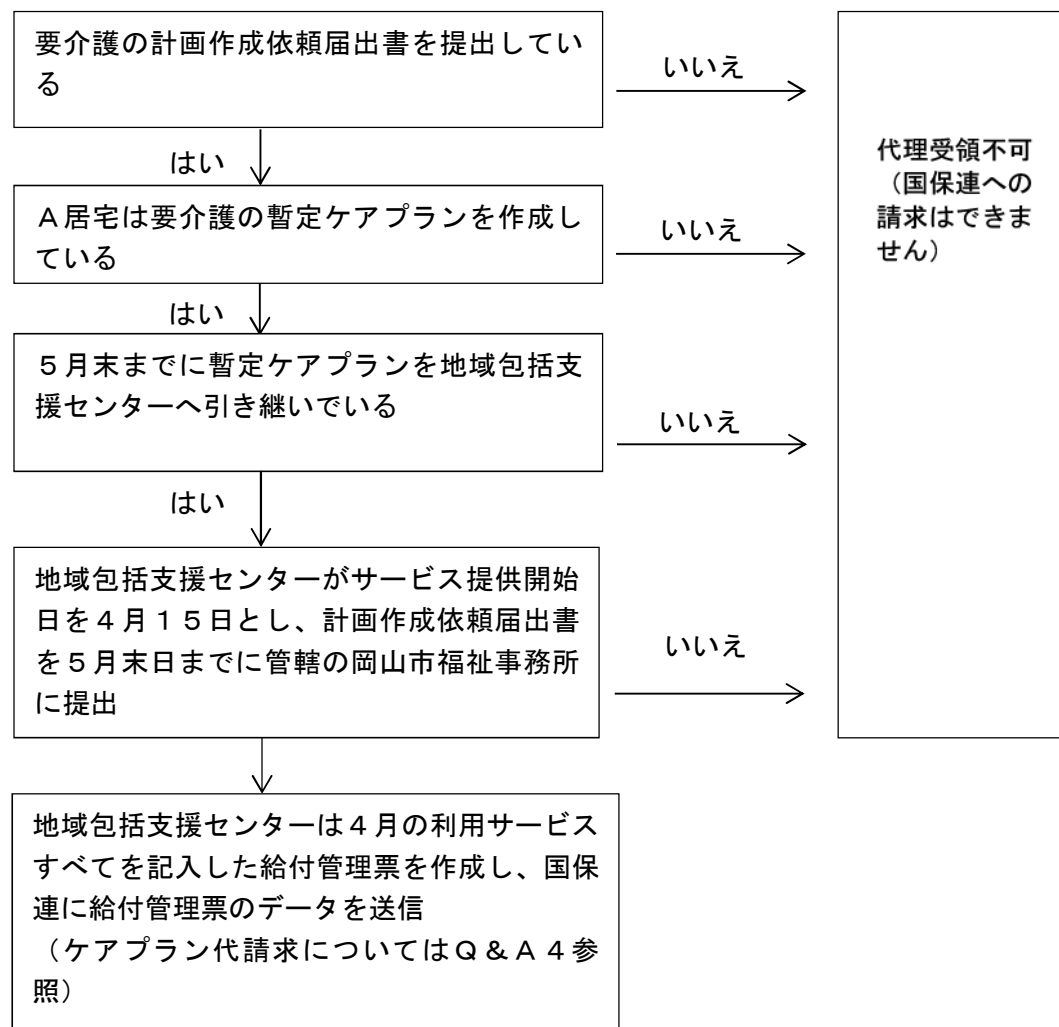
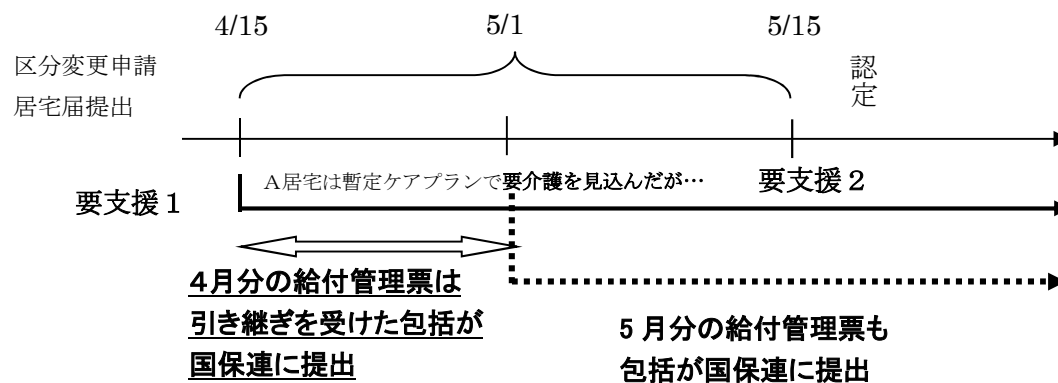
TEL 086-803-1240

FAX 086-803-1869

## 1 見込み違い（介護給付⇔予防給付）が判明した場合の事務処理手順



《事例》 要支援から要介護を見込み、要支援・要介護者新規申請（区分変更申請）したが、結果が要支援になった場合



## 2 状況別の具体的手順

(1) 要介護が出ると見込み、居宅がケアマネジメントをしていたが、要支援が出た場合

	居宅	包括	福祉事務所 介護サービス係
認定申請月	① 暫定利用を希望する旨の相談を受ける 認定前にサービスを利用する必要性を確認する		
	②利用者の状態を確認し、介護が予防の見込みを立てる 要介護が出る見込みで、居宅がケアマネジメントを行う		
	③サービスの暫定利用に向けて、サービス利用開始日までに計画作成依頼届出書を市へ提出する		④計画作成依頼届出書を受理する
	⑤ケアマネジメント(訪問・担当者会議開催等)を行い、暫定ケアプランを作成し、同意を得る。サービスの暫定利用を開始する		
認定決定月	⑥ (翌月以降)		
	⑦認定結果を確認する 見込み違いが発生する		
	⑧暫定利用月のケアプラン、サービス利用票(別表含む)、実績確認を行ったサービス提供票(別表含む)を用意し、包括へ渡す		
	⑨ケアプランを引き継ぐ		
	⑩暫定ケアプランに位置付けられた介護サービスを予防サービスに置き換えて給付管理票を作成する		
		⑪必要書類(引き継がれたケアプラン)を添えて、開始日を遡及した計画作成依頼届出書を、原則、月末までに市へ提出する	⑫計画作成依頼届出書を受理する
翌月10日まで		⑬認定月の利用分の給付管理票を通常どおり翌月10日までに国保連へ伝送する (ケアプラン代は請求しない 詳しくは請求関係QA4参照)	

(2)要支援が出ると見込み、包括がケアマネジメントをしていたが、要介護が出た場合

	居宅	包括	福祉事務所 介護サービス係
認定申請月	① 暫定利用を希望する旨の相談を受ける 認定前にサービスを利用する必要性を確認する		
	②利用者の状態を確認し、介護か予防の見込みを立てる 要支援が出る見込みで、居宅がケアマネジメントを行う		
		③サービスの暫定利用に向けて、サービス利用開始日までに計画作成依頼届出書を市へ提出する	④計画作成依頼届出書を受理する
		⑤ケアマネジメント(訪問・担当者会議開催等)を行い、暫定ケアプランを作成し、同意を得る。サービスの暫定利用を開始する	
認定決定月	⑥ (翌月以降)		
		⑦認定結果を確認する 見込み違いが発生する	
		⑧暫定利用月のケアプラン、サービス利用票(別表含む)、実績確認を行ったサービス提供票(別表含む)を用意し、居宅へ渡す	
	⑨ケアプランを引き継ぐ		
	⑩暫定ケアプランに位置付けられた予防サービスを介護サービスに置き換えて給付管理票を作成する		
	⑪必要書類(引き継がれたケアプラン)を添えて、開始日を遡及した計画作成依頼届出書を、原則、月末までに市へ提出する		⑫計画作成依頼届出書を受理する
翌月10日まで	⑬認定月の利用分の給付管理票を通常どおり翌月10日までに国保連へ伝送する (ケアプラン代は請求しない 詳しくは請求関係QA4参照)		



(3)要介護・要支援どちらが出るか見込みが極めて困難な場合  
→あらかじめ2通りの暫定ケアプランを作成しておく 特別なケース

	居宅	包括	福祉事務所 介護サービス係
認定申請月	①暫定利用を希望する旨の相談を受ける 認定前にサービスを利用する必要性を確認する		
	②利用者の状態を確認した結果、見込みが困難なため、居宅介護・包括両方が ケアマネジメントを行い、2通りの暫定ケアプランを作成する		
	③サービスの暫定利用に向けて、計画作成依頼届出書を市へ提出する	③サービスの暫定利用に向けて、計画作成依頼届出書を市へ提出する	④暫定利用する方の計画作成依頼届出書を受理する
	⑤ケアマネジメント(訪問・担当者会議開催等)を行い、暫定ケアプランを作成し、同意を得る サービスの暫定利用を開始する	⑤ケアマネジメント(訪問・担当者会議開催等)を行い、暫定ケアプランを作成し、同意を得る サービスの暫定利用を開始する	
認定決定月	⑥ (翌月以降)		
	⑦認定結果を確認する 該当した方のケアプランを採用し、ケアプランを引き継がれた方が、認定申請月の給付管理を行う		⑧暫定利用していたケアプランとは違う方の結果になれば、該当した方の計画作成依頼届書の内容を追加入力する
翌月10日まで	⑨ケアプランを引き継がれた方が、前2月分の給付管理票・ケアプラン代の請求を 国保連へ伝送する (ケアプラン代請求については請求関係QA4参照)		

(4)要介護が出ると見込み、居宅がケアマネジメントをしていたが、要支援が出た場合で、同居宅が包括から委託を受けることが可能な場合  
→同一のケアマネジャー（同一の居宅）がケアマネジメントを行っている場合

	居宅	包括	福祉事務所 介護サービス係
認定 申請 月	①暫定利用を希望する旨の相談を受ける 認定前にサービスを利用する必要性を確認する		
	②利用者の状態を確認し、介護か予防の見込みを立てる 要介護が出る見込みで、居宅がケアマネジメントを行う <u>（見込み違いが生じた場合の説明を、あらかじめ利用者にしておく）</u>		
	③サービスの暫定利用に向けて、計画作成依頼届出書を市へ提出する		④計画作成依頼届出書を受理する
	⑤ケアマネジメント（訪問・担当者会議開催等）を行い、暫定ケアプランを作成し、同意を得る サービスの暫定利用を開始する		
認定 決定 月	⑥（翌月以降）		
	⑦認定結果を確認する 見込み違いが発生する		
	⑧当該利用者の認定申請月からのケアマネジメントを、包括から受託した立場の居宅が行う		
	⑨暫定利用開始月（＝認定申請月）分の利用者の同意がある暫定ケアプラン・サービス担当者会議の記録の写しを包括へ提供する		
		⑩開始日を遡及した計画作成依頼届出書（委託有り）に、⑨の書類を付して原則、月末までに市へ提出する	⑪⑨の書類を確認し、計画作成依頼届出書を受理する
翌 月 10 日 ま で	⑪予防ケアプランを作成し同意を得る 前月及び当月の通常の給付管理を行う		
	⑫前2月分の給付管理票・ケアプラン代請求を国保連へ伝送する （ケアプラン代請求詳細については請求関係QA 4参照）		

※この場合、暫定利用開始月（＝認定申請月）は一定の手続きを行っているため、運営基準減算の適用にはなりません。

### 3 見込み違いの事務処理に関するQ & A

#### 提出関係

Q 1 : 開始日を遡及する場合、岡山市に提出する書類は何か必要か。

A 1 : ○居宅・介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書

○引き継いだ暫定サービス計画書の写し

【予防の場合】

介護予防サービス・支援計画表 1

介護予防サービス・支援計画表 2

介護予防サービス利用表

介護予防サービス利用表 別表

【介護の場合】

居宅介護サービス計画書 第1表～第3表及び第6表～第7表

○サービス担当者会議の記録の写し（2 状況別の具体的手順（4）の場合）

Q 2 : 要介護認定日が月末であり、引き継ぎが間に合わなかった場合の取り扱い如何。

A 2 : 結果を知り得た時点で電話連絡後、翌月10日までに必要書類を提出願います。

電話連絡及び書類提出先：当該被保険者を管轄する福祉事務所

なお、連絡や提出いただけない場合は代理受領ができなくなるため、認定結果が月末近くになる可能性がある場合は特にご注意ください。

Q 3 : 提出、連絡を失念した場合はどうなるか。

A 3 : この取り扱いの適用対象外となり「計画作成依頼届出書」の開始日を遡及できません。

#### 請求関係

Q 4 : 引き継ぎを受けた居宅介護支援事業所や地域包括支援センターが、見込み違いで引き継がれた月のケアプラン代を請求できるか。

A 4 : 原則、請求できません。見込み違いで引き継ぎを受けた月については、給付管理票のみを作成し、国保連に提出をお願いします。

しかし、一定の要件を満たせば請求可能です。（2 状況別の具体的手順（3）（4）のケースで要件を満たす場合に限る。）

※一定の要件とは、①アセスメント ②サービス担当者会議 ③計画作成・説明同意・交付 ④モニタリング等の必要な一連の業務を指し、単なるサービス計画書の引き継ぎのみでは、それらを満たさないため請求できません。

【根拠】

- ・ 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準第30条
- ・ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第13条

- ・岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例  
平成 26 年 3 月 25 日市条例第 31 号  
改正 平成 27 年 3 月 16 日市条例第 14 号 平成 28 年 3 月 24 日市条例第 11 号
- ・指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 12 年 3 月 1 日老企第 36 号）

Q 5 : 誤ってケアプラン代を請求した場合はどのようなになるか。

A 5 : 過誤調整を行ってください。

Q 6 : 要支援を見込み暫定ケアプランに位置づけた上で介護予防・生活支援サービス（総合事業）を利用していたが、要介護の認定結果となり、介護サービスに置き換えることができない場合はあるのか。

A 6 : 当該サービス提供事業者が、介護予防・日常生活支援総合事業の指定を受けていない場合は、置き換えることができず、利用者の全額自己負担となります。またはその逆も置き換えることができません。

## 〈参考〉「介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン案」についてのQ &amp; A

【平成 27 年 3 月 31 日版】

## 問 4

基本チェックリストによりサービス事業対象者として介護予防ケアマネジメントを申請し、総合事業の訪問型サービスを利用していた者が、要支援認定申請を行い、介護予防支援の暫定プランに基づいて総合事業の訪問型サービスと福祉用具貸与を利用していたところ、要介護 1 と判定された場合は、総合事業の訪問型サービスの利用分は全額自己負担になるのか。

## (答)

要介護認定は申請日に遡って認定有効期間が開始し、また要介護者はサービス事業を利用することができないため、サービス事業のサービスを利用した事業対象者が要介護 1 以上の認定となったことにより全額自己負担となることを避けるため、介護給付の利用を開始するまでの間はサービス事業によるサービスの利用を継続することを可能としている。

お尋ねの場合、要支援認定申請と同時に、給付サービスである福祉用具貸与の利用を開始しているため、申請日に遡って要介護者として取り扱うか、事業対象者のままとして取り扱うかによって、以下のような考え方となる。

- ① 要介護者として取り扱うのであれば、事業のサービスは利用できないため総合事業の訪問型サービスの利用分が全額自己負担になり、福祉用具貸与のみ給付対象となる。
- ② 事業対象者のままとして取り扱うのであれば、総合事業の訪問型サービスの利用分を事業で請求することができ、福祉用具貸与が全額自己負担となる。

### H29.3.31 で廃止する自己作成扱いの内容

#### 暫定ケアプランで提供していた場合の自己作成扱いについて

平成 18 年度の制度改正により、要支援者については、地域包括支援センターが一括してプランを作成することとなり、暫定ケアプランをたてた場合、以下のような不具合が生じるようになりました。

#### 【例】

要支援として暫定ケアプランを立てて、サービス提供していたが、認定結果は要介護だった。⇒地域包括支援センターは、給付管理を行えないので、予防のサービス提供事業者について、介護報酬が支払われない。それにより、被保険者が全額自己負担でサービス提供事業者へ介護報酬を支払うなどの事態も起こります。

※要介護として暫定ケアプランを立てたが、結果が要支援だった場合も同様です。

この問題を解決するため、国は介護保険インフォメーション vol.80 にQ&Aを出しています。

52 要介護・要支援認定の新規申請、区分変更申請など、認定申請後に要介護度（要支援度）が確定するまでの間のいわゆる暫定ケアプランについては、どこが作成し、また、その際には、介護給付と予防給付のどちらを位置付ければよいのか。

#### （答）

いわゆる暫定ケアプランについては、基本的にはこれまでと同様とすることが考えられる。したがって、要介護認定又は要支援認定を申請した認定前の被保険者は、市町村に届出の上で、居宅介護支援事業者又は介護予防支援事業者が暫定ケアプランを作成してもらい、又は自ら作成し、当該暫定ケアプランに基づきサービスを利用することが考えられる。

その際、居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）は、依頼のあった被保険者が明らかに要支援者（要介護者）であると思われるときには、介護予防支援事業者（居宅介護支援事業者）に作成を依頼するよう当該被保険者に介護予防支援事業者を推薦することが考えられる。また、仮に居宅介護支援事業者において暫定ケアプランを作成した被保険者が、認定の結果、要支援者となった場合については、当該事業者の作成した暫定ケアプランについては、当該被保険者が自ら作成したものとみなし、当該被保険者に対して給付がなされないことがないようにすることが望ましい。

なお、いずれの暫定ケアプランにおいても、仮に認定の結果が異なった場合でも利用者に給付がなされるよう介護予防サービス事業者及び居宅サービス事業者の両方の指定を受けている事業者をケアプラン上は位置付けることが考えられる。

このQ&Aに基づき、暫定ケアプランでサービス提供していたが、認定結果が見込みと異なった場合は、いわゆる自己作成扱いとして、便宜上岡山市が給付管理票の提出を行うこととしました。

介護サービス計画・介護予防サービス計画を作成依頼する場合や  
介護予防ケアマネジメントを依頼する際には、  
あらかじめ岡山市へ計画作成依頼届出書の提出が必要です。

**【計画作成依頼届出書の提出が必要な場合】**

○初めて岡山市へ介護サービス計画・介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメントの作成を依頼するとき

○介護給付と予防給付をまたいで要介護度が変更となったとき

○介護給付と予防給付をまたいだ要介護度を見込んで、区分変更申請（要支援・要介護者新規申請）をするとき

（認定結果が出てからではなく、暫定ケアプランを作成するとき）

○岡山市へ届け出ている居宅介護（予防）支援事業所を変更するとき  
（受託事業者の変更も含む）

**【未提出の場合】**

代理受領（国保連への請求）が不可となりますので、ご注意ください。

ケアプランが存在していても、計画作成依頼届出書の提出がなければ、利用者が一旦全額負担（１０割負担）をしなければならず、全額負担後に９割（８割）の払い戻しを受けるための申請が必要となる場合があります。

各指定居宅介護支援事業所 管理者 様

岡山市長 大 森 雅 夫

平成28年度後期の居宅介護支援費の算定に係る  
特定事業所集中減算の取扱いについて

平素より、介護保険サービスの適正な提供にご尽力いただき、誠にありがとうございます。

さて、居宅介護支援事業所においては、毎年度2回、判定期間内に作成された居宅サービス計画について、特定事業所集中減算の算定手続きが必要となっております。

つきましては、平成28年度後期（平成28年9月1日～平成29年2月28日）分について、確実に特定事業所集中減算に係る算出を行い、紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数の割合が80%を超えたか否かに関わらず、全ての居宅介護支援事業所は、算定の結果を「特定事業所集中減算に係る届出書（様式1または様式1－1）」（80%を超えている場合であって、正当な理由がある場合については、様式2も提出すること。）に記載し、平成29年3月15日（水）までに提出してください。（80%を超えない場合は、FAXでの提出も可。）

80%を超えたことについて、「正当な理由」がある場合は減算の対象となりませんが、「正当な理由」の有無は、事業所より提出された書類をもとに、本市において個別に判断することとしており、報告された理由を不相当と判断した場合は、特定事業所集中減算が適用されることとなりますのでご注意ください。

また、提出期限まで提出がなく、80%を超えている場合は、たとえ正当な理由（例、平均計画件数が少ない等）があつたとしても減算が適用されますのでご注意ください。

以上、特定事業所集中減算については、下記取扱いを岡山市事業者指導課ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

記

- 1 「居宅介護支援費の算定に係る平成28年度前期以降の特定事業所集中減算の取扱いについて（平成28年3月31日付 岡事指第2224号）」
- 2 1の別添1「平成27年度後期以降の岡山市における特定事業所集中減算の取扱いについて（平成28年4月版）」
- 3 「特定事業所集中減算に係る計算方法の取扱いの一部変更について（平成28年6月13日付 岡事指第311号）」

<ホームページアドレス>

[http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasideou/jigyousyasideou\\_00199.html](http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasideou/jigyousyasideou_00199.html)

【担当】

岡山市保健福祉局 事業者指導課  
訪問通所事業者係

Tel 086-212-1012

Fax 086-221-3010



岡事指 第2224号  
平成28年3月31日

指定居宅介護支援事業者 様

岡山市長 大森 雅夫  
( 公 印 省 略 )

居宅介護支援費の算定に係る平成28年度前期以降の  
特定事業所集中減算の取扱いについて

特定事業所集中減算については、平成27年の介護報酬改定において、集中割合の基準を引き下げるとともに、集中割合の判定の対象となるサービスについても限定を外され、平成27年度後期分から適用となっているところです。

このたび、平成28年4月1日をもって、小規模な通所介護の事業所が地域密着型通所介護に移行するにあたり、その他の事項も含め、(別添1)「平成27年度後期以降の岡山市における特定事業所集中減算の取扱いについて」を改正し、判定期間が平成28年度前期以降の適用としますので、通知します。

また、判定期間が平成28年度前期の届出に関する留意事項は下記のとおりです。

各指定居宅介護支援事業者におかれましては、事業所内に周知していただくとともに、制度の理解、運用に十分留意してくださいますようお願いいたします。

記

- 1 (別添1)「平成27年度後期以降の岡山市における特定事業所集中減算の取扱いについて」は添付のとおり

2 改正点

- (1)「1 特定事業所集中減算の概要」に「地域密着型通所介護」を追加
  - (2)「3 正当な理由の範囲(5)」に、「ウ 社会参加支援加算を算定している通所リハビリテーション事業所を位置付けた居宅サービス計画」を追加
  - (3)「3 (6)④、⑤、⑥、⑧」に「地域密着型通所介護」を追加
  - (4)「3 (6)⑥」の文言を整理。(内容に変わりはありません)
  - (5)「5 その他(2)」正当な理由がある場合の再計算について、平成28年度前期以降の計算方法に修正
- ※ 以上の改正に伴い、「(様式1) 特定事業所集中減算に係る届出書」及び「(様式2) 特定事業所集中減算に係る理由書」を改定しています。

3 判定期間が平成28年度前期における留意事項

(別添1)「3 正当な理由の範囲」において、作成や提出が必要となっている書類について、平成28年度前期においては下記のとおりお願いします。

- (1) 正当な理由(6)⑨、⑭、⑮に該当する場合  
紹介率最高法人の事業所を位置付け、正当な理由(6)⑨、⑭、⑮に該当する利用

者については、アセスメント及び居宅サービス計画の写しを提出してください。

平成 27 年度後期に提出し、正当な理由に該当すると認められている利用者については、平成 27 年度後期の届出に添付した書類のコピーを提出してください。ただし、判定期間中（H28.3.1～H28.8.30）に居宅サービス計画を変更した利用者については、変更後のアセスメント及び居宅サービス計画の写しを提出してください。

(2) 正当な理由(7)に該当する場合

紹介率最高法人の事業所を位置付け、正当な理由(7)に該当する利用者については、「(参考様式 2) 居宅サービス事業所の選択に係る確認書」を提出してください。  
平成 27 年度後期に提出し、正当な理由に該当すると認められている利用者については、平成 27 年度後期の届出に添付した書類のコピーを提出してください。

4 平成 28 年度前期以降の報告書様式はホームページに掲載しています。

ホームページアドレス：

[http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasideou/jigyousyasideou\\_00115.html](http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasideou/jigyousyasideou_00115.html)

- (1) 「特定事業所集中減算に係る届出書」(様式 1)
- (2) 「特定事業所集中減算に係る理由書」(様式 2)
- (3) 「サービス事業所の選択に係る理由書（サービスの質が高いことに限る）」(参考様式 1)
- (4) 「居宅サービス事業所の選択に係る確認書」(参考様式 2)

5 判定期間が平成 28 年度前期の届出提出期限 平成 28 年 9 月 15 日(木)

6 その他

本通知に係る疑義照会・質問は、原則として「質問票」(ホームページに掲載しています)により、FAXにて送信してください。

【担当】

岡山市保健福祉局事業者指導課

〒700-0913

岡山市北区大供三丁目1-18 KSB会館4階

電 話：(086) 212-1012

FAX：(086) 221-3010

## 平成 27 年度後期以降の岡山市における特定事業所集中減算の取扱いについて

平成 27 年 8 月  
岡山市事業者指導課  
平成 28 年 4 月改正

### 1 特定事業所集中減算の概要

「特定事業所集中減算」は、正当な理由なく、当該指定居宅介護支援事業所において判定期間（6 か月間）における居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護（利用期間を定めて行うものに限る。）、福祉用具貸与、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、**地域密着型通所介護**、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（利用期間を定めて行うものに限る。）、認知症対応型共同生活介護（利用期間を定めて行うものに限る。）、地域密着型特定施設入居者生活介護（利用期間を定めて行うものに限る。）又は看護小規模多機能型居宅介護（利用期間を定めて行うものに限る。）（以下「訪問介護サービス等」という。）それぞれの提供総数のうち、同一の法人によって提供されたものの占める割合が 80 %（端数処理については、小数点以下第 2 位を四捨五入とする。）を超えている場合に、減算適用期間にすべての居宅介護支援費が 200 単位の減算となるもの。

### 2 判定及び減算適用期間と届出について

#### (1) 判定期間と減算適用期間

	判定期間	市への届出	減算適用期間
前期	3 月 1 日～8 月末日	9 月 15 日まで	10 月 1 日～3 月 31 日
後期	9 月 1 日～2 月末日	3 月 15 日まで	4 月 1 日～9 月 30 日

#### (2) 判定方法及び市への届出等

ア 全ての居宅介護支援事業所は、様式 1 により、判定期間に作成した居宅サービス計画のうち、訪問介護サービス等を位置付けた居宅サービス計画の数をそれぞれ算出し、訪問サービス等それぞれについて、最もその紹介件数の多い法人（以下「紹介率最高法人」という。）を位置付けた居宅サービス計画の数の占める割合を計算すること。

イ 全ての事業所は、算定の結果を「特定事業所集中減算に係る届出書（様式 1）」に記載し、判定期間の翌月 15 日までに、必要書類（紹介率最高法人の紹介率が 80 %）を超えている場合であって、正当な理由がある場合については、様式 2 も作成すること。）を岡山市事業者指導課に 1 部提出すること。（80 %を超えない場合でも提出してください。80 %を超えない場合は F A X での提出可。）

ウ 提出された届出書のうち、80 %を超えた事業所に対して、特定事業所集中減算の適用となるかどうかについて通知する。

エ 特定事業所集中減算の判定に関する書類は、判定期間に対応する減算適用期間が完結してから 5 年間保存しておくこと。

### 3 正当な理由の範囲

特定事業所集中減算の適用の対象外となる「正当な理由」については、次のいずれかに該当する場合とします。

- (1) 居宅介護支援事業所の通常の事業の実施地域に、訪問介護サービス等が各サービスごとでみた場合に 5 事業所未満である場合
- (2) 居宅介護支援事業所が特別地域居宅介護支援加算を算定している場合
- (3) 判定期間の 1 月当たりの平均居宅サービス計画件数が 20 件以下である場合

- (4) 判定期間の1月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置付けられた計画件数が1月当たり平均10件以下である場合
- (5) サービスの質が高いことによる利用者の希望を勘案した結果、特定の事業者に集中していると認められる場合
- ア 特定事業所加算を算定している訪問介護事業所を位置付けた居宅サービス計画
- イ 事業所評価加算を算定している介護予防通所介護事業所又は介護予防通所リハビリテーション事業所と一体的に事業を行っている通所介護事業所又は通所リハビリテーション事業所を位置付けた居宅サービス計画
- ウ 社会参加支援加算を算定している通所リハビリテーション事業所を位置付けた居宅サービス計画
- エ 療養通所介護事業所を位置付けた居宅サービス計画
- オ 看護体制強化加算を算定している訪問看護事業所を位置付けた居宅サービス計画

【要作成】(5)ア～オについては、サービスの質が高いことを理由に、利用者が事業所を希望した（選択した）ことについて、居宅サービス計画の新規作成及びその変更の際に、「（参考様式1）サービス事業所の選択に係る理由書」を作成することが必要です（提出不要。実地指導時等に確認します）。

(6) 次のいずれかに該当する居宅サービス計画

- ① 【訪問介護】通院等乗降介助の体制を届け出ている事業所が居宅介護支援事業所の通常の事業の実施地域に5事業所未満である場合において、当該事業所において通院等乗降介助を位置付けている居宅サービス計画
- ② 【訪問介護・訪問看護】深夜（午後10時から午前6時までの時間をいう。）又は休日のサービスを位置付けている居宅サービス計画
- ③ 【医療サービス以外】登録喀痰吸引等事業者又は登録特定行為事業者として登録されている事業者である場合において、当該登録事業所において喀痰吸引等を位置付けている居宅サービス計画
- ④ 【通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護】土曜日及び日曜日に営業している事業所又は延長加算を算定している事業所が居宅介護支援事業所の通常の事業実施地域に5事業所未満である場合において、土曜日又は日曜日のサービス又は延長加算を位置付けている居宅サービス計画
- ⑤ 【通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護】口腔機能向上加算を算定している事業所が居宅介護支援事業所の通常の事業の実施地域に5事業所未満である場合において、当該加算を位置付けている居宅サービス計画
- ⑥ 【通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護】栄養改善加算、リハビリテーションマネジメント加算Ⅱのいずれかの体制を届け出ている通所リハビリテーション事業所において、当該加算又は短期集中個別リハビリテーション実施加算、認知症短期集中リハビリテーション実施加算、生活行為向上リハビリテーション実施加算を位置付けている居宅サービス計画。  
 栄養改善加算の体制を届け出ている通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護事業所において、当該加算を位置付けている居宅サービス計画  
 又は栄養改善加算の体制を届け出ている通所介護・認知症対応型通所介護事業所
- ⑦ 【通所リハビリテーション・短期入所療養介護】重度療養管理加算を位置付けている居宅サービス計画
- ⑧ 【通所介護・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護（短期利用）】若年性認知症利用者受入加算を位置付けている居宅サービス計画

- ⑨ **【医療サービス】**医療保険の通所リハビリテーション等の給付対象であった者が、引き続き介護保険の同サービスを利用する場合、又は、病院に入院中にリハビリテーションを受けていた者が、退院後、同医療機関の通所リハビリテーション等を利用する場合であって、引き続き同事業所を利用することによって、利用者により適切な援助が可能である場合。

**【要添付】**アセスメント及び居宅サービス計画に上記の旨を明記し、その写しを添付すること。

- ⑩ **【訪問看護・定期巡回・随時対応型訪問介護看護】**特別管理加算を位置づけている居宅サービス計画
- ⑪ **【訪問リハビリテーション】**リハビリテーションマネジメント加算Ⅱの体制を届け出ている事業所において、当該加算を位置づけている居宅サービス計画
- ⑫ **【短期入所生活介護】**個別機能訓練加算又は医療連携強化加算を位置づけている居宅サービス計画
- ⑬ **【短期入所生活介護・短期入所療養介護・認知症対応型共同生活介護（短期利用）】**利用開始時に、認知症行動・心理症状緊急対応加算又は緊急短期入所受入加算を位置づけている。
- ⑭ **【訪問系】**訪問介護サービス等の事業所の通常の実施地域に利用者の居住地を対象としている事業所が、5事業所未満である場合

**【要添付】**アセスメント及び居宅サービス計画に上記の旨を明記し、その写しを添付すること。

- ⑮ **【通所系】**通所サービス事業所等の送迎に片道30分以内（居宅から半径5km圏内）で利用できるサービス事業所が5事業所未満である場合。

**【要添付】**アセスメント及び居宅サービス計画に上記の旨を明記し、その写しを添付すること。

- (7) 計画作成及び変更時に適正なケアマネジメントを実施し、利用者の希望、ニーズ、解決すべき課題、課題の解決のための援助ができる事業所を検討した結果、当該事業所を位置付けることが客観的に適正であると判断される場合

(例) ・利用者の心身の状態により必要とされる訪問看護等に対して、対応が可能な事業所が限られている、又はサービスの質が高い事業所による対応が求められる場合

・主治医と訪問看護事業所等の緊密な連携により、医療・介護の相乗効果が得られると考えられる場合

・市町村等行政機関（地域包括支援センターを含む。）から紹介された支援が困難な事例に係る者の居宅サービス計画

・地域ケア会議等に当該利用者の居宅サービス計画を提出し、支援内容についての意見・助言を受けており、その中で紹介率最高法人である事業所を位置付けることが適正であると判断された居宅サービス計画

**【注意】**単に「利用者がその事業所を希望したから」というだけでは正当な理由に該当するとは認められません。

**【注意】**(6)①～⑮と同等以上又はやむを得ない理由であることが必要です。当該理由が適正なものかを個別に判断します。内容によっては認められない場合もあります。

**【要添付】**「（参考様式2）居宅サービス事業所の選択に係る確認書」に記載し、その写しを添付すること。

- (8) 災害等のやむを得ない理由により、サービスを提供できる事業所が限定された等の利用者の居宅サービス計画を除外して計算すると、80%以下となる場合

#### 4 判定に当たっての注意事項

- (1) 「特定事業所集中減算に係る届出書」は法人単位ではなく、指定居宅介護支援事業所ごとに作成すること。
- (2) 居宅サービス計画数を算定する場合、また、利用者数を算定する場合に、委託を受けて介護予防サービス計画を作成している要支援者については算定しない。
- (3) 給付管理を行った件数を算定すること。居宅サービス計画に位置付けたが、利用がなかった場合は、件数に算定しないこと。
- (4) 月遅れで給付管理を行った場合は、給付管理を行った月ではなく、実際に居宅サービスの利用があった月で算定すること。
- (5) 利用者自身によるサービスの選択に資するよう、介護支援専門員は、地域のサービス事業所に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対し提供してください。（「岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例」第16条第5項）

（参考資料例）

- ・岡山県介護サービス情報公表システム
- ・各居宅サービス事業所のパンフレット
- ・岡山県下各ステーション情報（一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会HP掲載のもの）
- ・その他各居宅介護支援事業所で作成した説明資料 他

- (6) 3(1)等において、訪問看護等みなし指定のあるサービスについては、介護給付費の請求があるかどうかなど介護保険事業の実態を踏まえ、事業所数に含むこととなります。みなし指定の事業所のリストについては、前期は2月、後期は8月に事業者指導課ホームページに掲載したものを基準としますので、ご確認ください。

#### 5 その他

- (1) 80%を超えた事業所に対して、減算の適用となるかどうかについて後日通知します。

なお、「正当な理由」の要件を形式的に満たした場合であっても、市が実施する検査等により、サービス提供の実態がいわゆる「囲い込み」と判断された場合には、減算の対象となるとともに、判定の内容に不正や虚偽があった場合には、介護保険法第84条第1項第4号及び第6号の規定により、指定が取り消されることもありますので、判定に当たっては遺漏のないようにお願いします。

- (2) 平成28年度前期以降における、判定した割合が80%を超え、正当な理由がある場合の再計算について

正当な理由（5）～（7）に該当する場合は、該当する計画数を下記のとおり除き、再計算してください。平成28年度前期以降については、再計算の際に、正当な理由に該当する計画は、「紹介率最高法人の居宅サービス計画数」だけでなく、「居宅サービス計画数」からも除くこととなります。

（計算方法）（イーウ）÷（アーウ）

ア 当該サービスを位置付けた計画数

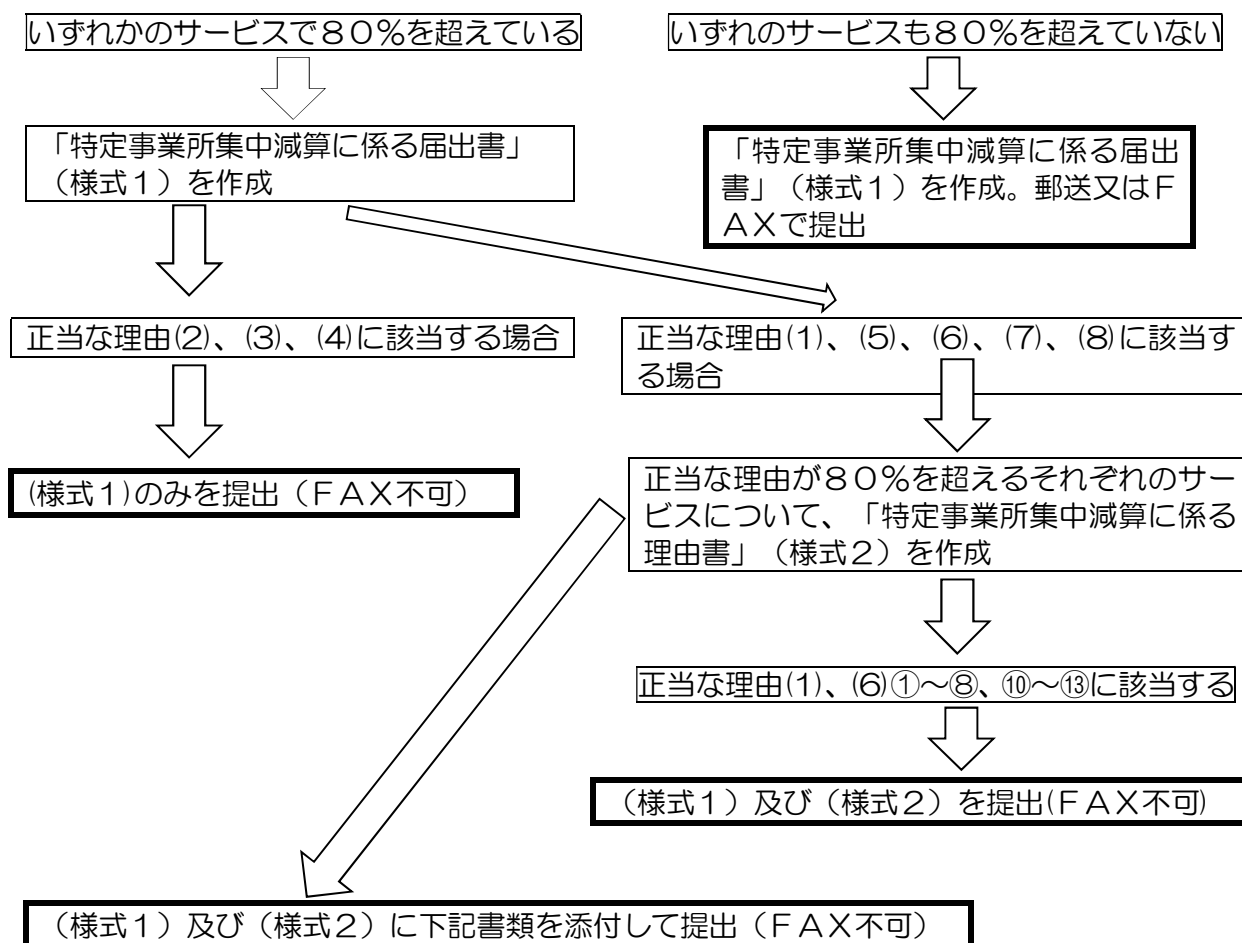
イ 当該サービスに係る紹介率最高法人の居宅サービス数

ウ 正当な理由に該当する計画数

（例）ア 80件、イ 65件 の場合、 $イ \div ア = 81.3\%$ （80%超え）

ウ 18件 の場合、 $(65 - 18) \div (80 - 18) = 75.8\%$ （正当な理由として減算なし）

## 特定事業所集中減算（平成28年度後期） 提出フローチャート



### (5)に該当する

→ 判定期間中に居宅サービス計画を作成（変更）したかどうかに関わらず、「サービス事業所の選択に係る理由書（サービスの質が高いことに限る）」（参考様式1）を全員作成する(提出不要)。

### (6)⑨、⑭、⑮に該当する

→ 判定期間中に居宅サービス計画を作成（変更）した利用者については、アセスメント及び居宅サービス計画の控えを（様式2）に添付する。それ以外の利用者については、同程度の内容を作成のうえ（任意様式）、提出する。

### (7)に該当する

→ 判定期間中に居宅サービス計画を作成（変更）したかどうかに関わらず、「居宅サービス事業所の選択に係る確認書」（参考様式2）を全員作成し、控えを（様式2）に添付する。

### 5 訪問リハビリテーションの状況

## 6 通所介護の状況

## 7 通所リハビリテーションの状況

### 8 短期入所生活介護の状況

短期入所生活介護を位置付けた居宅サービス計画数		短期入所生活介護に係る総利用者数		割合 (G ÷ g × 100)		※小数点第1位まで表示		件	
g									
G									
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数 (10件以下の場合、正当な理由あり)									
名称									
住所									
代表者名									
事業所名									
紹介率 居宅介護									

## 1 判定期間における居宅サービス計画数

## 2 訪問介護の状況

### 3 訪問入浴介護の状況

b	訪問入浴介護を位置付けた居宅サービス計画数				
B	訪問入浴介護に係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数				
	割合 (B÷b×100) ※小数第1位まで表示				%
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数(10件以下の場合、正当な理由あり)					
名称					
紹介率最高法人の		住所			
		代表者名			
		事業所名			



9 短期入所療養介護の状況		9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
h 短期入所療養介護を位置付けた居宅サービス計画数								
H 短期入所療養介護に係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数								
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数（10件以下の場合、正当な理由あり）		割合（ $H \div h \times 100$ ） ※小数点第1位まで表示						
紹介率最高法人の		名称						
		住所						
		代表者名						
		事業所名						
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数（10件以下の場合、正当な理由あり）		割合（ $H \div h \times 100$ ） ※小数点第1位まで表示						
紹介率最高法人の		名称						
		住所						
		代表者名						
		事業所名						

10 特定施設入居者生活介護（利用期間を定めて行うもの）の状況		9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
i 特定施設入居者生活介護を位置付けた居宅サービス計画数								
I 特定施設入居者生活介護に係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数								
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数（10件以下の場合、正当な理由あり）		割合（ $I \div i \times 100$ ） ※小数点第1位まで表示						
紹介率最高法人の		名称						
		住所						
		代表者名						
		事業所名						

11 福祉用具貸与の状況		9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
j 福祉用具貸与を位置付けた居宅サービス計画数								
J 福祉用具貸与に係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数								
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数（10件以下の場合、正当な理由あり）		割合（ $J \div j \times 100$ ） ※小数点第1位まで表示						
紹介率最高法人の		名称						
		住所						
		代表者名						
		事業所名						

12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の状況		9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
k 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を位置付けた居宅サービス計画数								
K 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数								
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数（10件以下の場合、正当な理由あり）		割合（ $K \div k \times 100$ ） ※小数点第1位まで表示						
紹介率最高法人の		名称						
		住所						
		代表者名						
		事業所名						

13 夜間対応型訪問介護の状況		9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
l 夜間対応型訪問介護を位置付けた居宅サービス計画数								
L 夜間対応型訪問介護に係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数								
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数（10件以下の場合、正当な理由あり）		割合（ $L \div l \times 100$ ） ※小数点第1位まで表示						
紹介率最高法人の		名称						
		住所						
		代表者名						
		事業所名						

14 認知症対応型通所介護の状況		9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
m 認知症対応型通所介護を位置付けた居宅サービス計画数								
M 認知症対応型通所介護に係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数								
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数（10件以下の場合、正当な理由あり）		割合（ $M \div m \times 100$ ） ※小数点第1位まで表示						
紹介率最高法人の		名称						
		住所						
		代表者名						
		事業所名						

15 小規模多機能型居宅介護（利用期間を定めて行うもの）の状況		9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
n 小規模多機能型居宅介護を位置付けた居宅サービス計画数								
N 小規模多機能型居宅介護に係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数								
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数（10件以下の場合、正当な理由あり）		割合（ $N \div n \times 100$ ） ※小数点第1位まで表示						
紹介率最高法人の		名称						
		住所						
		代表者名						
		事業所名						

16 認知症対応型共同生活介護（利用期間を定めて行うもの）の状況		9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
o GHを位置付けた居宅サービス計画数								
O GHに係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数								
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数（10件以下の場合、正当な理由あり）		割合（ $O \div o \times 100$ ） ※小数点第1位まで表示						
紹介率最高法人の		名称						
		住所						
		代表者名						
		事業所名						

17 看護小規模多機能型居宅介護（利用期間を定めて行うもの）の状況		9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
p 看護小規模多機能型居宅介護を位置付けた居宅サービス計画数								
P 看護小規模多機能型居宅介護に係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数								
判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画数（10件以下の場合、正当な理由あり）		割合（ $P \div p \times 100$ ） ※小数点第1位まで表示						
紹介率最高法人の		名称						
		住所						
		代表者名						
		事業所名						